スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

【運用実績】※1

参考指数：TOPIX（配当込み）

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	-0.10 %	-0.67 %	-2.38 %	-1.78 %	-18.48 %	-1.99 %
参考指数	5.42 %	2.79 %	12.68 %	22.68 %	45.57 %	52.64 %

基準価額	9,549 円
換金価額	9,535 円
純資産総額	96.32 億円

直近の分配実績（1万口当たり、税引前）		
第7期	21/10/15	100 円
第8期	22/04/15	0 円
第9期	22/10/17	0 円
第10期	23/04/17	0 円
第11期	23/10/16	0 円
設定来累計		300 円

note

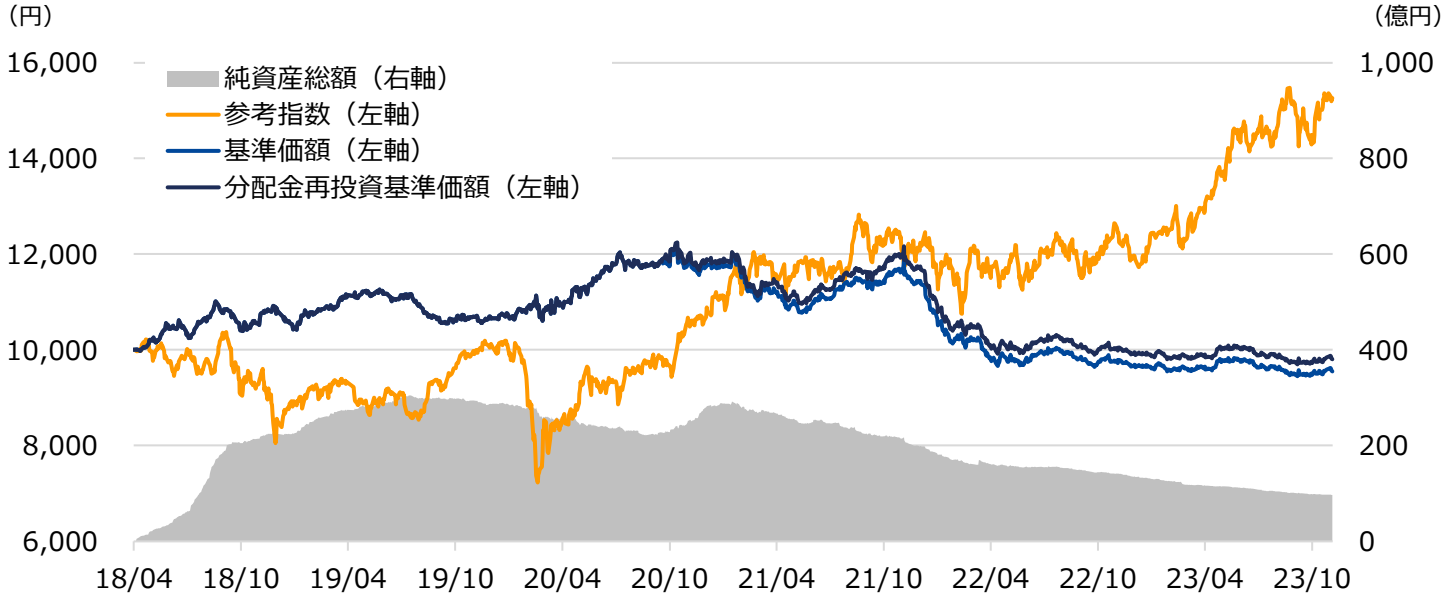
https://note.sparx.co.jp/

独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。
「**もっといい投資をしよう！**」を合言葉に、投資への思いを語ります。

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日（2018年4月27日）～2023年11月30日

※ 設定日前営業日（2018年4月27日現在）を10,000として指数化しています。



（※1）■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。（※2）■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。（※1、※2）■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX（配当込み）」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

【資産別構成】※3

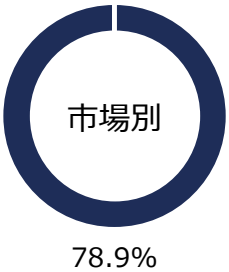
資産	比率
株式	78.9 %
株式先物	-86.1 %
投資信託証券	0.0 %
現金その他	21.1 %

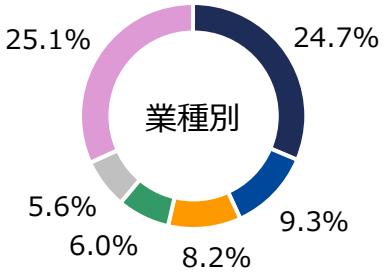
【株式：市場別構成】※3

市場	比率
プライム市場	78.9 %
スタンダード市場	0.0 %
グロース市場	0.0 %
その他市場	0.0 %

【株式：業種別構成】※3

業種	比率
電気機器	24.7 %
小売業	9.3 %
保険業	8.2 %
化学	6.0 %
卸売業	5.6 %
その他	25.1 %





【組入上位5銘柄】※3

銘柄総数：25銘柄

	銘柄	比率	市場	業種
1	日立製作所	7.4 %	プライム	電気機器
2	ソニーグループ	6.6 %	プライム	電気機器
3	セブン＆アイ・ホールディングス	6.1 %	プライム	小売業
4	三菱商事	5.5 %	プライム	卸売業
5	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4.8 %	プライム	銀行業

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則　信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

（※3）■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■「比率」は、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

株式市場の状況

2023年11月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比5.42%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、月前半はFOMC（米連邦公開市場委員会）での政策金利の据え置きや、市場予想を下回る米雇用統計を受けての米長期金利の低下を背景に上昇しました。月半ばは、日本企業の良好な決算や、市場予想を下回る米国のCPI（消費者物価指数）を受けた米追加利上げ観測の後退などから、月中高値をつけました。月後半に入ると、中東情勢の地政学リスクの後退や米長期金利低下等を好材料に上昇した後、一時1ドル＝146円台後半まで進行した円高が重しとなって下落基調に転じましたが、最終的に前月末を上回る水準で月を終えました。

ファンドの運用状況

当月のプラス貢献銘柄はリクルートホールディングス、東京エレクトロンなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、ロート製薬、ソシオネクストなどでした。

2023年も残すところあと一か月となりました。当月は少し気が早いですが2024年を見据えて、近年行った銘柄入れ替えの振り返りと、今後の運用方針についてお話しようと思います。

当戦略における株式投資の考え方は「魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業を安く買う」という非常にシンプルなものです。企業は株主から預かった資本でビジネスを運営しています。逆に株主は預けた資本を増やしてもらうことを期待していることになります。企業は利益を通じて富を生み出し、株主はその果実を株価上昇や配当として得ているのです。

この大原則のもとに、当戦略では株主として長期保有していたいと思えるような企業を厳選し、その実態価値を計算します。そして市場で付けられている株価がその実態価値を下回っているときに投資し、出来るだけ長く保有することで資産を増やすことを目指しています。現在のポートフォリオには運用開始当初から保有を続けている銘柄も少なくありません。

株式を金融資産としてみると、「クーポンが不規則に変動する永久債」であると当戦略では考えています。よって実態価値は多くの場合、債券や不動産の価値を計算するのと同じように、ビジネスが将来にわたって株主のために生み出すであろうキャッシュフロー（＝クーポン）を予想し、その総合計を現在の価値に割り戻すことで求められます。

このため当戦略が考える「魅力的なビジネス」とは必然的にROE（株主資本利益率）、ROIC（投下資本利益率）、ROCE（使用資本利益率）などの資本収益性が高く、平均（世界の名目GDP成長率）を上回る持続的な利益成長性を持ち、キャッシュフローをしっかりと生み出しているビジネスが中心となります。このような企業を当戦略では「魅力的な企業」、「強い企業」などと呼んでいます。

投資対象を発掘する際には以下の7つの項目を重視します。

1．ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
2．本質的に安全なビジネス
3．有利子負債が少ない強固なバランス・シート
4．高い参入障壁に守られたビジネス
5．持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
6．景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
7．資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

（これまでのポートフォリオの変遷）

長期投資を基本とする当戦略ですが、過去15年を振り返ると組入銘柄は少しずつ変化してきました。主に3つのフェーズに分けて説明できます。

第1フェーズ：2000年代後半から2010年代半ば

第2フェーズ：2010年代半ばから2021年

第3フェーズ：2022年以降

第1フェーズ（2000年代後半から2010年代半ば）におけるポートフォリオの特徴は「日本のモノづくり優位性」であったと思います。巨大ハイテク企業が君臨する米国と異なり、日本には世界に通用するソフトウェアや消費者ブランドはなかなかありません。しかし「匠の技」、「暗黙知」、「擦り合わせ技術」などの言葉に代表されるように愚直なモノづくりで、世界を圧倒する高品質製品を輸出することには長けています。日本企業の競争優位性であり、「高い参入障壁」にもなりうると考えます。

当戦略ではこれまで様々なモノづくり銘柄への投資を行いました。モノづくりというと、自動車など耐久消費財や資本財がクローズアップされますが、当戦略では消費財、医療機器、アパレルなどにも業種を広げてこの概念を捉えています。例えば、日本製の紙おむつ、ランニングシューズ、血管カテーテルなども品質の高さが武器となって、ブランドイメージに貢献し、グローバルで活躍できるビジネス群になっていると解釈できます。

これらの銘柄のなかには、全て売却済みのものもあれば、かつての組入比率より引き下げて継続保有しているものもあります。

第2フェーズ（2010年代半ばから2021年）では、無形資産に強みを持つビジネスへの投資を増やしました。

米GAFAM(Google,Apple,Facebook,Amazon,Microsoft)のようなハイテクプラットフォーマー達が持つ無形資産が、企業の優劣を決定するようになってきているという産業構造変化を受けてのことです。これらの企業にとって最も重要な資産は工場や店舗ではなく、自社開発したソフトウェア、アルゴリズム、コンテンツ、知的財産、顧客データ、オンラインプラットフォーム上に築き上げたネットワーク効果などです。個人や法人ユーザーにとってスイッチングコストが高く、長く使われ続けるサービスを提供しているこれらの企業は、資本収益性と限界利益率の両方が非常に高く、且つ市場規模が膨大であるのが特徴です。このように3拍子揃ったビジネスはあまり存在しません。またプラットフォーム型のビジネスは、ネットワーク効果によってユーザーにとっての有用性が指数関数的に高まるため、売上規模が増えても収益逓減の法則が働きにくいのも魅力です。

第3フェーズは2022年からでした。もともと当戦略では数年前から始まった世界的なインフレとそれに伴う金利上昇は一時的なものと考え、既存組入銘柄を継続保有していく方針でした。これらの銘柄は所謂「グロース株」と呼ばれ、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などの尺度でみた株価バリュエーションが市場平均よりも高い銘柄が中心でしたが、資本収益性、利益成長率とも一般的な日本企業を大きく上回り、財務内容も強固であることから、超低金利環境が続く日本では株価は理論上、正当化されるとの見解でした。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

しかし時間が経つにつれ、インフレ現象や金利上昇が一時的ではないことがはっきりしてきました。とりわけ、海外投資家の参加比率が高い日本株式市場では、国内金利だけでなく、海外金利（特に米国金利）上昇の影響が大きいことを重要視しました。現在米国のリスクフリー金利（米国債）は短期、長期とも5%弱程度で推移しています。海外勢にしてみれば、将来の不確実性が伴う株式に投資するよりも無リスク債券である米国債利回りに魅力を感じる投資家は多いはずです(*1)。当戦略では、「日本株の投資環境は過去15年間と今後15年間では大きく異なってくる可能性がある」と考えを改めました。判断が遅れたため、2022年の運用成績が振るわなかったのは反省材料ですが、これがポートフォリオの変更を行うきっかけとなりました(*2)。

（*1)理論上は米ドルベースの投資家が日本株への投資する際は、金利パリティのメカニズムが働くため、イールドスプレッドは円ベース投資家と同じになるはずですが、現実の世界ではそのようになりません。同じ理由でドル円キャリートレードが盛んに行われています。

（*2)ポートフォリオ変更を始めたころの米国債の金利は2年債約2.6%、10年債約2.8%、30年債約3.0%でした。

2022年以降のポートフォリオ変更としては、まず既存銘柄であった三菱商事の組入比率を大幅に引き上げたことに始まり、その後新規銘柄として東京海上ホールディングスを筆頭とするメガ損保グループ3社、オリックス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを組み入れました。これらの銘柄は一般的に「バリュー株」と言われますが、当戦略では株式市場で広く理解されていないという意味を込めて「隠れた成長銘柄」と呼んでいます。

第1、2フェーズでポートフォリオ大半を占めた「純粋な成長銘柄」と異なり、これら「隠れた成長銘柄」が持つ魅力は、

・「純粋な成長銘柄」に見劣りするものの、世界の名目GDP成長率を上回る事業利益成長
・長期持続可能な自社株買い・消却によって上乗せされる一株当たり利益成長
・相対的に高い配当利回り

という3つの株式リターンの源泉を足し合わせると年率期待リターンが10%強になるところです。これは当戦略が持つ「純粋な成長銘柄」の期待リターンに匹敵するレベルです。「純粋な成長銘柄」の場合、事業成長性は高くても、株価水準そのものが高いうえ、成長資金が必要なことも多く、自社株買いをする余裕がないか、もしくはしたとしてもインパクトは限定的です。また同じ理由で、配当利回りも市場平均を下回るケースがほとんどです。よって、株式リターンの源泉はほぼ全てが事業利益成長のみに依存していることになります。加えて、2010年代の金利低下局面でみられた継続的なバリュエーション切り上がり（PERの拡大）についても、もはや期待しにくい状況です。株式益利回りと無リスク債券利回りとのイールドスプレッドが縮小している環境下では、株価バリュエーションが市場平均並みかそれを下回るような投資対象を選好しなくてはなりません。これが「隠れた成長銘柄」へシフトした理由です。

もちろん、この期間に「純粋な成長銘柄」に対する投資を全て避けていたわけではありません。例えば、東京エレクトロンは世界を代表する半導体製造装置メーカーです。当戦略は、2022年秋の米中半導体貿易摩擦が勃発し、世界的に半導体関連株が大幅下落した局面で投資しました。同社は、自社株買いも少なく、配当利回りは市場平均に及びませんが、実績をもとにした長期利益成長見通しは日本の大企業のなかではトップレベルだと考えます。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

この第3フェーズにおける重要な時代認識は「インフレの常態化」と「金利の正常化」です。当戦略は、向こう12か月程度は一旦インフレ減速、金利の落ち着きがみられたとしても、長期的には株式市場および日銀が想定しているよりも国内インフレが高止まり、もしくは上振れする可能性があると考えています。すでに前月、前々月の月次報告書では高齢化、人口減少による労働力不足を構造的インフレ要因として説明しましたが、他にも将来のインフレを彷彿させる日本固有の事象はここかしこに見られます。

例えば、昨今の輸入物価高がインフレ圧力となっていますが、円安が他の経路を通じてインフレを引き起こすこともありそうです。世界最大級の半導体受託製造メーカーであるTaiwan Semiconductor Manufacturing Company社（台湾、以下「TSMC社」）が熊本工場建設、メモリ半導体メーカーであるMicron Technology社（米国）が広島工場の拡張を行っていますが、これらは海外から日本への対内直接投資における大きな潮目の変化だと考えます（*3）。

（*3）日本はGDPに占める対内直接投資残高（約40兆円）の比率が一桁台に留まっており、国際的にかなり低い水準です（2021年時点で201か国・地域中198位（出所：国連貿易開発会議（UNCTAD））。伸びしろは大きく、日本の輸入ペネトレーション（国内総供給に占める輸入の割合）を改善するためにも、もっと増えることが望ましいと考えています。

海外メーカーにとっては、日本が地政学的に安全であることに加え、円安によって外貨ベースでみた設備投資負担が軽くなり、優秀な日本人技術者を低コストで採用できるなどが背景にあるのは容易に想像できます。とりわけTSMC社は米国アリゾナ州でも工場を完工させようとしていますが、工事現場での人材問題などを理由に大幅遅延となっているのに対し、日本では建設業者による綿密な工程管理のもと、進捗状況が際立って良好と言われています。このため、第1工場完工が間近ななか、すでに日本で第3工場まで建設する青写真を描いているようです。TSMC社の台湾本社社員にとっても日本のほうが米国よりも距離が近いことから、日本への誘致は様々な面で引き続き有利に働きそうです。さらに北海道では最先端の国産半導体を目指すRapidus㈱による新工場建設も進んでいるのは周知のとおりです。

これら半導体新工場の周辺には通常、部材メーカーや製造装置メーカーなども集積してきます。すでに多くの関連メーカーが新たな進出・拡張を決めており、半導体産業全体の投資規模は10兆円近く（日本の名目GDPの2%弱）に及ぶのではないかと推察されます。TSMC社が進出した熊本県菊陽町では交通渋滞が日常化し、地価の大幅な上昇もみられ、インフレ要因になっているのは明らかです。工場投資は雇用を生み出し、地元経済に波及効果をもたらすので、実質賃金の上昇を伴った「良いインフレ」となるモデルケースになるかもしれません。

また以前にも触れたとおり、東証による上場企業のPBR 1 倍割れ解消の取り組みに関しては、労働生産性の改善が、ROE改善につながり、それが株価上昇につながると指摘しました。そして労働生産性の改善には、日本企業の場合は、国際的にみて低位に留まる国内のモノやサービスの値段について本来の価値に見合った値上げをし、適正な利幅を確保することが重要と述べました（*4）。つまり今回の株式市場改革は副次的にインフレをもたらすものであると言えるでしょう。これらは数年前までは誰も想定していなかったインフレ要因です。

（*4）日本製鉄㈱、JFEホールディングス㈱など日本の鉄鋼メーカーは2020年代にはいって業績が大幅に改善しましたが、最大の要因は圧倒的な高品質にも関わらず、国際的にみて割安であった自動車用鋼板などの国内価格（所謂、ひも付き価格）を「不退転の決意」で底上げしたことでした。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

（2024年に向けた投資戦略）

以上のような時代認識を踏まえた、現在のポートフォリオの特徴は次のとおりです。

まず2022年以降に進めた銘柄入れ替えの結果、業種としては金融業関連の組み入れが増えています。これらの銘柄は事業内容がそれぞれ異なり、幅広く分散されていると考えます。具体的には、

・メガ損保グループ3社：景気動向よりも自然災害などに業績の相関性が高く、ポートフォリオ分散効果ももたらしてくれる

・オリックス：関西国際空港運営や国内ホテル旅館事業を通じて訪日観光客増の恩恵を受け、不動産や再生可能エネルギー事業での含み益も併せ持つ

・三菱UFJフィナンシャル・グループ：国内金利正常化の恩恵を受ける

・日本取引所グループ：東京証券取引所、大阪取引所、東京商品取引所の運営を独占的に手掛ける

などが含まれます。

アクティブウェイト（東証株価指数（TOPIX）における時価総額ウェイトと比較した相対的な組入比率）に目を転じると、現在の最大組入銘柄はメガ損保グループ3社（合算ベース）となっており、次いで個別銘柄として日立製作所、セブン＆アイホールディングス、三菱商事、ソニーグループ、オリックスなどとなっています。また東京エレクトロン、信越化学工業、ルネサス エレクトロニクス、ソシオネクスト、HOYAなどを一括りでみれば、半導体関連がアクティブウェイトで最大になっているという見方もできます。今後も差別化されたポートフォリオを意識し、運用を継続していく方針です。

当戦略はこれら全ての企業が魅力的なビジネスを有していると考えます。したがって、参入障壁が維持され、株価バリュエーションが妥当であれば、2024年も保有を続ける方針です。一方、外部環境が大きく変化し、組入銘柄のビジネス参入障壁にほころびがみられる場合や株価バリュエーションに極端な過熱感がみられる場合、或いは新たな投資機会が発掘された際には、躊躇せずに銘柄入れ替えを行う可能性もあります。

2024年の日本株を取り巻く外部環境は海外と比較して良好な見通しであると考えます。例えば、

・2019年のピーク時にGDPの約1%を占めていたインバウンド関連業界の復活、そして成長軌道へ回帰

・コーポレートガバナンス改革を通じた資本収益性の向上によって日本企業が再評価（日本株全体のPER切り上がり）される可能性

・諸外国では敬遠されるインフレ深刻化が日本ではデフレからの脱却としてポジティブに捉えられること

などはいずれも日本株だけにしかない独自の追い風です。

これらに加えて、来年も企業による積極的な賃上げが行われれば実質賃金成長率がプラスに転じ、ゾンビ企業淘汰という痛みを伴う可能性がある「金融政策の正常化」に日銀が踏み切ることができれば、かなりポジティブだと考えます。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

（最後に）

当月は日本株が再び1989年バブル崩壊前の史上最高値に近づいていることが話題になりました。現在の日本株市場は、1989年12月に記録したTOPIXの史上最高値より17%ほど低い水準にあります。これをみて、日本株がいまだにバブル崩壊前を超えられていないというのは若干正しくありません。実は配当込み指数でみれば、史上最高値をすでに3割ほど上回っているのです。

またバブル崩壊前との比較の際には、新聞などの報道で大抵、日経平均株価が使用されますが、当戦略ではTOPIXが参考指標として相応しいとの立場です。前者は定期的な採用銘柄入れ替えがあり連続性にやや欠けることや、225銘柄のみしか反映しておらず、且つ株価単純平均型の指数であるからです。TOPIXはより網羅性が高く、時価総額加重平均型の指数となっています。

実質的に史上最高値にある日本株といえども、欧米との株価パフォーマンス格差が歴然であるのは変わりません。1989年末から当月末にかけて欧州の株価指数（FTSE All Shares Index）は約3倍、米国（S&P500）にいたっては約13倍にもなっています。海外との比較では、日本株の潜在的な長期上昇余地はまだまだ大きいと言えるかもしれません。

日本株市場の中味も、1989年当時に比べると大分様相は異なります。かつては時価総額上位20社のうち半分以上が都銀や長信銀でしたが、今ではトヨタ自動車㈱、ソニーグループ、キーエンス、ファーストリテイリング、東京エレクトロンなどの国際優良株が中心です。万が一、日本経済が衰退傾向に陥ったとしても過度な心配は不要と考えています。

さらに当時は、「バブル」と言われていたことからも分かるように、株価の裏付けとなる企業利益が乏しく、PERが今よりかなり割高でした。一方、今日はPER15倍程度と「より地に足の着いた」バリュエーションであると言えます。これも2024年以降の日本株に対して当戦略が「慎重ながらも楽観的（cautiously optimistic）」な見方をしている理由となります。

来月は2023年暦年の組入銘柄のパフォーマンス振り返りを行う予定です。

《株式市場の変動リスクの低減について》

当月、当ファンドは、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、マザーファンドを通じて投資する株式の市場感応度（ベータ値）に応じて、株価指数先物取引等の売建て額を調整しました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1 ● **わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。**
『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本企業(新・国際優良企業）をいいます。

● **ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。**
※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

● **原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。**

2 **当ファンドにおいては株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行います。**

ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

株式ヘッジに伴うリスク

当ファンドは、国内の株式に投資するとともに、株式市場全体の変動の影響を低減することを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、マザーファンドの株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

- 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

投資リスク（続き）

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
  収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
  投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。
信託期間	2045年4月14日まで（2018年5月1日設定）
繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年4月15日および10月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	2,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【https://www.sparx.co.jp/】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 （注）2024年1月1日以降、上記の現行制度が改正され、新しい制度が開始される予定です。 原則として配当控除の適用が可能です。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.15%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.683%（税抜1.53%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.80%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価

監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

ファンドの関係法人について

- **委託会社　スパークス・アセット・マネジメント株式会社**
  金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
  （加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
  信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- **受託会社　三井住友信託銀行株式会社**
  委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- **販売会社　下記一覧参照**
  ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			

※ 大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
ホームページ　https://www.sparx.co.jp/
電話番号　03-6711-9170（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。